



民主党・無所属ネット 府政報告

2014年12月

発行: 民主党・無所属ネット府議会議員団
〒540-8570
大阪市中央区大手前2丁目府議会控室
<http://www.minshu-osaka.jp/>

府民の暮らし・生命を守る！

府議会9月定例会が開会し、民主ネット議員団は代表質問で、松井知事の強権的な府政運営に対して懸念を示すとともに、直面する府政の重要課題として、都構想や行財政改革、子どもの貧困、防災と都市整備などを取り上げました。本紙で一部をご紹介します。

あらゆる災害への備えを早く

広島市北部で8月20日未明、広範囲にわたって発生した土石流は大きな被害をもたらし、多数の死者を出しました。

これは1時間に100ミリを超える猛烈な降雨と、も

ろい地層が影響したためと言われています。しかし、このような災害は近年の局地的な集中豪雨の発生状況を考えると、いつ・どこで

効果的な組合せで

都市整備部長は「土砂災害に対しては、人命を守ることを最優先に、災害の危険箇所を明らかにし、住民と災害リスクの共有を行った上で、逃げる・凌ぐ・防ぐというハード・ソフト両対策を効果的・効率的に組み合わせることを進めている」と答えました。さらに、「土石流対策の砂防堰堤整備や、がけ崩れ対策の急傾斜地崩壊防止施設の整備などの「防ぐ」施設として、

今年度、土石流対策は31ヶ所、がけ崩れ対策は16ヶ所で進めている」と説明しました。

住民への周知も

さらに重要なことは、危険箇所の指定とともに、住民が危険を理解し、いざという時に行動に移してもらうことが重要なため、質問でこれも取り上げました。

府は「市長村等を通じて府民に災害リスクをお知らせするとともに、老人ホームなどの施設には個別に訪問し、いざという時に備え、日頃から避難経路や体制を検討する重要性を説明してきた」と述べました。

迅速な発令を

住民の命を守るために、警戒区域の指定・周知の他に、避難勧告などの迅速・的確な発令が不可欠です。府として市町村や土木事務

所等への伝達に問題があったはず、その取り組みを質しました。

府は「避難勧告等の発令については、空振りをおそれず早めに避難勧告等を出すこと」を基本に、国のガイドラインを踏まえた運用を市町村長に直接働きかける」と答えました。

- ・介護職員の確保は急務の課題
- ・難病患者への支援が十分に行き届いていない
- ・阪神高速の距離料金制で利用者負担が増している
- ・子どもの問題行動への対応について
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の問題点
- ・改革評価プロジェクト、行財政改革推進プラン など

本紙で紹介するもの
以外の質問項目

府政の緊急課題に全力で 民主ネット議員団が松井知事らに代表質問

認定こども園制度で課題を露呈

施策の後退はダメだ

子ども・子育て支援新制度による認定こども園が来年度4月から始まります。保育所と幼稚園の両機能を併せ持つ新たな教育・保育施設となり、既設の保育所や幼稚園はこれに移行するかどうかを選択することになります。移行を見合わせる場所が多くなっています。

このように中、府は「認定こども園の認定の要件に関する条例」を定例府議会開会直前になって「議会への提案は見送りたい」と発表しました。基準を修正し、改めてパブリックコメントをやり直すというのは異例のことで、府内内部の縦割り組織の連携の悪さが露呈しました。

先頃、「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、今後5年間の貧困の連鎖を防止するための重点施策が示されました。今年公表された平成25年の国民生活基礎調査結果によると、我が国の子どもの貧困率は16%を超え、さらに一人親世帯の貧困率は約55%で、その大半が母子家庭です。また、表のように低賃金で働く人が半数を占めており、就労による平均年間収入は約181万円に留まっています。そのような状況を踏まえて、非正規雇用が多い母子家庭に対して、安定した収入と自立した生活が送れるよう、就業

子どもの貧困解決の仕組みを

への支援強化が一層求められます。

母子世帯の就業状況	
パート・アルバイト等	47.4%
母子世帯	
平均年間就労収入	181万円

さらに、「大綱」で示された重点施策の内、教育の支援では学校を子どもの貧困

都構想計画は破綻

このことについて「府は子どもの発達保障の観点から3歳児の学級編成基準を25人以下とする独自の基準を設けていたのに、それを35人に引き下げる必要性とは一体何か」と、中原教育長に質問しました。

教育長は、「国が定める35人を上限として、市町村に委ねればよい。また、これに対する意見具申を求め

私学助成の全面見直しへ

私立学校への経常費補助金は、平成20年度的大幅減額以降、全国に比べ低水準となつています。

授業料支援制度については、58万円超の授業料が学校負担となつていて、どの私立高校もその金額の範囲内の教育を余儀なくされています。

生徒の安全・安心を支える校舎の耐震化率は、私立高校の場合、平成25年4月現在で全国75・5%に対して大阪は65・6%と約10ポイントもの遅れが生じています。

これらの課題を解決するために代表質問では、①経常費補助金の水準を国標準額まで回復させること、②授業料支援補助金における標準授業料の上限額(58万円)を撤廃すること、③安定的に授業料支援制度を継続すること、以上3つの取組みを求めました。

したが、知事が議案を撤回し、改めて各会派から指摘どおりの内容に訂正したことから、賛成としました。

空き室がホテル？

国家戦略特区法では、都市部での外国人滞在の促進のため、旅館業法の適用除外措置が講じられ、賃貸マンションの空き部屋を「ホテル」として利用できることになり、府と大阪市は賃

困対策のプラットフォームと位置付け、学校を窓口として子どもを生活支援や福祉の制度につなげることができるよう、スクールソーシャルワーカーの配置推進や福祉部門と教育委員会・学校などとの連携強化を図ることとされています。学校現場では家庭の経済状況が原因となつて、子どもに様々な困難が生じるなど、家庭環境の改善が必要な場合もあります。

こうした時に、学校が福祉的な支援を得ることで、解決につながる場合が少なくありません。「今後どのような福祉・教育の分野が連携していくのか」とこの課題を質問しました。

府に依存する無力な特別区になってしまっています。東京の特別区よりも仕事が多いにもかかわらず、税財源は府に依存する。また、財源などの最終的な決定は府議会が行うため、特別区は自分たちだけでは何事も決まれません。

協定書案を否決

都構想は選択と集中で都府に依存的な無力な特別区になってしまっています。東京の特別区よりも仕事が多いにもかかわらず、税財源は府に依存する。また、財源などの最終的な決定は府議会が行うため、特別区は自分たちだけでは何事も決まれません。

都構想は選択と集中で都府に依存的な無力な特別区になってしまっています。東京の特別区よりも仕事が多いにもかかわらず、税財源は府に依存する。また、財源などの最終的な決定は府議会が行うため、特別区は自分たちだけでは何事も決まれません。

特別区は無力に

大阪の特別区は近隣中核市を参考にして職員体制を決めています。近隣市では昼間人口は減少しますが、特別区はその逆で、行政需要が増えるので、近隣市と同じ考え方は職員体制が脆弱すぎます。この前提がある以上、財政シミュレーション全体の信用性にも問題があります。

現在の区割り案



大阪市を5つに分割

府政に新しい息吹を！

しばたに匡哉
オフィシャルサイト

ブログ 毎日更新しています

携帯電話でも
ご覧いただけ
ます。



大阪府議会議員

無所属

まさや

しばたに匡哉

府政
報告

皆さんのご意見をお寄せください しばたに事務所 〒581-0087 八尾市明美町 2-8-27 TEL:072-922-3777 FAX:072-922-0115 MAIL: shibatani@mbe.nifty.com

八尾SCU

大規模災害時に傷病者を
治療し被災地外へ
搬送するための施設

のソフト面の未整備が明らかに

しばたに匡哉 府議

の提言により今年度中に
SCU運営協議会設置へ

平成26年9月定例府議会（9月25日～12月15日）において、10月14日、健康福祉常任委員会が開会され、しばたに府議が、設置から3年が経過した八尾SCUの整備状況等について質問しました。

八尾SCUのソフト面の
未整備が明らかに

大阪府は、八尾空港に隣

接する大阪府中部広域防災拠点内に日本初の常設SCUを平成23年度に整備しました。同施設は、東日本大震災の被災地である福島県の県議会でも取り上げるなど、全国から注目されている施設です。

しばたに府議は、八尾SCUでこれまで行われた広域訓練を通じ、明らかに

なった課題について、医療対策課に対し質問し、医療対策課からは「課題は、ソフト面ではSCU内での情報共有のルールの未整備や、災害発生時にSCUに参集する際の関係機関への要請手順が未整備であった事」

との説明がありました。

参集要請の手順や情報共有の未整備は致命的

この説明を受け、しばたに府議は、「災害発生時にSCUに参集する際の関係機関への要請手順の未整備は初動体制時に致命的であり、また災害時の迅速、的確な判断に必要な情報共有のルールの未整備も、また致命的である。これらの課題に対し早急に対応すべき」と強く訴えました。

早急にSCU運営委員会の立ち上げを



健康福祉常任委員会でSCU運営協議会の設置を提言するしばたに府議

さらにしばたに府議は、「災害時での対応には、関係機関の連携強化が必要であり、各機関のトップによ

SCU運営で
協議会設置へ

府が今年度中

八尾空港の隣接地に全国で初めて設置された常設型臨時医療施設（SCU）について、府は14日、関係機関との連携強化を目指す、運営協議会を設置する方針を明らかにした。

運営マニュアルにも不備があり、今年度中に策定する。

扉の開閉や関係職員が未整備だった。府議会委員会では、柴谷匡哉議員の質問に対し、上家子健康医療部長は「ソフト面で課題があるのは事実だ。全国の模範となる広域医療体制を構築していく」と述べた。

全国模範となる
広域医療体制を

この質疑の締めくくりに、健康医療部長より「しばたに府議で指摘の通り、課題があるのは事実。このため、新たにSCU協議会の設置や、マニュアル策定を進め、全国の模範となる広域医療体制を構築していく」と決意表明がなされています。

毎日新聞 2014年(平成26年)10月15日(水)